

○平戸市放課後児童健全育成施設条例施行規則

平成28年3月31日

規則第36号

改正 令和4年3月25日規則第11号

(趣旨)

第1条 この規則は、平戸市放課後児童健全育成施設条例（平成28年平戸市条例第16号。以下「条例」という。）の施行に関し、必要な事項を定めるものとする。

(使用許可の申請)

第2条 条例第4条の規定による申請をするときは、放課後児童健全育成施設使用許可申請書（様式第1号）によるものとする。

2 前項の申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。

- (1) 団体役員名簿
- (2) 在籍児童名簿
- (3) その他市長が必要と認める書類

(使用の許可)

第3条 市長は、条例第4条の規定による使用の許可・不許可をしたときは、放課後児童健全育成施設使用許可（不許可）通知書（様式第2号）により通知するものとする。

(使用許可の取消)

第4条 市長は、条例第9条の規定により使用許可を取り消したときは、放課後児童健全育成施設使用取消通知書（様式第3号）により通知するものとする。

(報告義務及び責務)

第5条 使用団体は、事件、事故、火災その他の災害等が発生したときは、直ちに市長に報告するとともに、その災害等に係る被害を最小限に留めるよう努めなければならない。

(補則)

第6条 この規則に定めるもののほか、この規則の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この規則は、条例の施行の日から施行する。

附 則（令和4年3月25日規則第11号）

この規則は、公布の日から施行する。

様式第 1 号（第 2 条関係）

<div>年 月 日</div> <div>平戸市長様</div> <div>団体名 代表者名</div> <div>放課後児童健全育成施設使用許可申請書</div> <div>次のとおり、平戸市放課後児童健全育成施設条例第 4 条の規定により施設の使用の許可を申請します。</div>	
団 体 名 称	
施 設 の 所 在	
団 体 の 電 話 番 号	
代 表 者 の 氏 名	
代 表 者 の 住 所	
代 表 者 の 電 話 番 号	
使 用 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで
変更申請における 使用許可通知年月 日及び文書番号	年 月 日付け 第 号
<div>添付書類</div> <div>(1) 団体役員名簿</div> <div>(2) 在籍児童名簿</div> <div>(3) その他市長が必要と認める書類</div>	

様式第 2 号（第 3 条関係）

第 号  
年 月 日

様

平戸市長 印

放課後児童健全育成施設使用許可（不許可）通知書

年 月 日付けで申請のあった放課後児童健全育成施設の使用については、平戸市放課後児童健全育成施設条例第 4 条の規定により次のとおり決定したので通知します。

使用許可・ 不許可の 決定の種類	1 許可                      2 不許可
使 用 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで
許 可 条 件	
不許可とし た 理 由	

教示

- 1 この処分に不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、平戸市長に対して審査請求をすることができます。なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して 1 年を経過すると、審査請求をすることができなくなります。
- 2 この処分については、この処分（この処分について上記 1 の審査請求をしたときは、当該審査請求に対する裁決。以下同じ。）があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内に、平戸市を被告として（訴訟において平戸市を代表する者は、平戸市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して 1 年を経過すると、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

様式第 3 号（第 4 条関係）

第 号  
年 月 日

様

平戸市長 印

放課後児童健全育成施設使用取消通知書

平戸市放課後児童健全育成施設条例第 9 条の規定により使用許可の取消しをしたので、次のとおり通知します。

使用許可通知年月日及び文書番号	年 月 日付け 第 号
取消しの内 容	
取消しの理 由	

教示

- 1 この処分に不服があるときは、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内に、平戸市長に対して審査請求をすることができます。なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 3 か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して 1 年を経過すると、審査請求をすることができなくなります。
- 2 この処分については、この処分（この処分について上記 1 の審査請求をしたときは、当該審査請求に対する裁決。以下同じ。）があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内に、平戸市を被告として（訴訟において平戸市を代表する者は、平戸市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます。なお、この処分があったことを知った日の翌日から起算して 6 か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して 1 年を経過すると、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。

様式第1号（第2条関係）

様式第2号（第3条関係）

様式第3号（第4条関係）

（一部改正〔令和4年規則11号〕）